

人材サービス各社が介護職として働きたい人に対し、資格取得の支援に動き始めた。スタッフサービスは訪問介護などに必要な資格の取得費用約10万円を全額負担。ウィルグループも、自社が運営する介護資格取得学校の受講料を負担する。介護業界は人手不足が深刻になっている。人材各社は介護職の希望者を「特待生」として迎え、人手の確保に乗り出す。

スタッフサービスは4

月、同社を通じて介護事業者への派遣を希望したり、すでに派遣されたりしている登録者に対し、研修の受講費用の全額補助制度を始めた。「介護職員初任者研修」と呼ばれる資格で、取得すると被介護者の直接身体に触れる「身体介護」ができるようになる。費用は1人約10万円を見込む。

同社には13万人弱の介護・看護・医療分野の派遣スタッフ登録しており、介護事業者への就業者は1400人あまり。うち介護関連の資格を持たないスタッフが5割ほどにのぼる。資格を取得すれば従事できる仕事の幅が広がるため、18年度は500人に支援制度を使って資格を取得してもらいたいとしている。

介護資格は取得しなくても掃除や洗濯などの「生活援助」はできる。資格を取得し、「身体介護」ができるようになる。月給で12万円の収入増が期待できる。とくに介護職員初任者研修は国家資格である介護福祉士の資格取得の入り口とも位置付けられ、将来の

技能向上に道を開く。

人材各社は無料で資格を取得できれば、定年後のシニア層の働き先や、異業種で働く人々の転職先として介護職が選ばれやすくなるとみている。

介護業界は人手不足が深刻になっている。厚生労働省は、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年度末に、55万人の介護人材が不足すると試算する。政府は技能実習制度や19年4月にも設ける新たな在留資格を活用し、外国人の介護人材を受け入れる方針。人材各社はそれだけでは不十分とみて、人材確保へ動きを早める。

介護人材の派遣や紹介を手掛けるエス・エム・エスは、同社が紹介した介護事業者に就職することを前提に、自社が運営する介護資格取得スクールの講座を無料で受講できる制度を設けた。約1300人が制度を利用して受講し、1000人ほどが資格を取得した。ウィルグループ傘下のセントメディア(東京・新宿)も、同社から事業者に派遣されたり、同社が紹介する事業者に直接雇用されたりしたスタッフに支援制度を設けた。自社で運営する学校で介護職員初任者研修を受けた受講者に対し、受講料を返金する。40人が制度を使って資格を取得し、現在も31人が同制度で受講しているという。

介護資格取得をサポート

費用10万円負担 ■ 受講料を実質無料

スタッフサービスやウィル系

介護分野の人材不足が顕著になっている

